

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社 ビーマップ 上場取引所 東  
 コード番号 4316 URL http://www.bemap.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 (TEL) 03(5297)2181  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	254	—	△38	—	△37	—	△30	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △30百万円 (— %) 27年3月期第1四半期 — 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△9.54	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,043	912	85.4
27年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 891百万円 27年3月期 — 百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	520	—	10	—	10	—	10	—	3.11
通期	1,440	—	55	—	55	—	45	—	14.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年3月期第1四半期より従来の単体決算から連結決算へと移行いたしました。

平成28年3月期第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)  
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	3,210,800株	27年3月期	3,210,800株
28年3月期1Q	972株	27年3月期	972株
28年3月期1Q	3,209,828株	27年3月期1Q	3,209,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、株式市場の推移の好調や円安、訪日外国人増加に伴うインバウンド需要を背景に企業収益は回復してきたものの、輸入原材料価格の上昇や物価高の影響を受け、依然として国内全体での景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、企業収益の改善を背景に投資需要は順調に回復しておりますが、激しい技術革新の渦中におかれていることもあり先行きは不透明な状況にあります。

当第1四半期におきましては、クロスメディア事業において依然として大型案件が減少しているため、新規事業の立ち上げに注力しましたが、先行投資がかさんだことにより当初計画を下回りました。なお、株式会社こんぶりを設立したため、当第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しています。これにより、当第1四半期の業績は、売上高254,184千円、営業損失38,201千円、経常損失37,762千円、親会社株主に帰属する四半期純損失30,628千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、各事業分野のセグメント利益（営業利益、以下同）は、全社費用24,456千円を含まない額であります。

#### ① ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道など社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

鉄道関連におきましては、従来と同様、株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っております。交通系ICカードに関わる分野への取り組みも行っておりますが、当初計画を若干下回りました。この結果、当事業分野の売上高は33,451千円、セグメント利益は3,721千円となりました。

#### ② クロスメディア事業分野

クロスメディア事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社（NTTBP）との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。当第1四半期におきましては、大型構築案件が減少した一方で、中小型案件や既存システムの拡張案件・運用案件に着実に取り組みました。更に、通信インフラ上でのサービス案件への対応に移行していくべく取り組んでおります。この結果、当事業分野の売上高は172,832千円、セグメント利益は9,848千円となりました。

#### ③ ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、主にo2o2o（OnAir to Online to Offline）事業、映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業などを行っております。

o2o2o事業については、前事業年度に引き続き積極的に取り組んでおりますが、収益への貢献は小規模に留まりました。映像配信システム事業については、取捨選択の上、画像解析を活用したソリューションへの移行に取り組んでおります。TVメタデータのASP事業については、利益率の改善が課題となっております。新規事業のコンテンツプリント事業については、コンビニエンスストアへの集客という観点で様々な事業者より高評価を得ましたが、収益への貢献は小規模でした。また、通訳サービス等の新規事業の立ち上げを並行して取り組んでおりますが、当第1四半期は準備段階に留まっております。この結果、当事業分野の売上高は47,900千円、セグメント損失は27,316千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産総額は、1,043,532千円となりました。また負債総額は131,149千円、純資産は912,383千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年4月23日公表の「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、株式会社こんぷりんを平成27年5月1日に設立いたしました。今後の同社の資産・損益などの見通しを検討した結果、一定の重要性が見込まれると判断したため、より有益な情報を投資者に提供する観点から、平成28年3月期第1四半期から当社グループは連結決算へ移行することといたしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、株式会社こんぷりんとを新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	654,607
売掛金	206,995
仕掛品	10,963
原材料	0
繰延税金資産	23,864
その他	15,224
流動資産合計	911,656
固定資産	
有形固定資産	31,604
無形固定資産	27,719
投資その他の資産	72,551
固定資産合計	131,875
資産合計	1,043,532
負債の部	
流動負債	
買掛金	81,441
未払金	17,371
未払法人税等	2,119
その他	16,685
流動負債合計	117,618
固定負債	
資産除去債務	12,216
繰延税金負債	1,313
固定負債合計	13,530
負債合計	131,149
純資産の部	
株主資本	
資本金	918,077
利益剰余金	△24,356
自己株式	△2,068
株主資本合計	891,652
新株予約権	20,730
純資産合計	912,383
負債純資産合計	1,043,532

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	254,184
売上原価	167,527
売上総利益	86,657
販売費及び一般管理費	124,858
営業損失(△)	△38,201
営業外収益	
受取利息	319
雑収入	120
営業外収益合計	439
経常損失(△)	△37,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,762
法人税、住民税及び事業税	1,037
法人税等調整額	△8,171
法人税等合計	△7,133
四半期純損失(△)	△30,628
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,628

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△30,628
四半期包括利益	△30,628
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,628

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「クロスメディア事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「クロスメディア事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、古地図事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

## I 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ナビゲーション 事業	クロスメディア 事業	ソリューション 事業	計		
売上高	33,451	172,832	47,900	254,184	—	254,184
セグメント利益 又は損失(△)	3,721	9,848	△27,316	△13,745	△24,456	△38,201

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。